

アジア経済トレンド

2009年9月

目次

韓国	1
台湾	2
ASEAN・インド	3
中国	4



調査部 環太平洋戦略研究センター

<http://www.jri.co.jp/thinktank/research/>

本資料は2009年9月24日時点で利用可能な政府統計等をもとに作成

本資料に関するご照会先

環太平洋戦略研究センター

向山 英彦 (mukoyama.hidehiko@jri.co.jp)

佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

1. 韓国経済

・順調な回復が続く

4～6月期の実質GDP成長率(前期比、以下同じ)は1～3月期の0.1%に続く2.6%(改定)のプラス成長。民間消費3.6%増、設備投資10.1%増、輸出10.9%増と、内外需が成長を牽引。(ただし、前年同期比の成長率は▲2.2%であり、設備投資は2桁減)。

消費が持ち直した要因の第1は、実質GDI(国内総所得)の回復。4～6月期は前期比5.4%に。第2は、消費マインドの改善。半年先の暮らし向きに関する消費者期待指数は3月の78から8月に111へ急速に改善。第3は、景気対策効果。5月1日より新車買い替え時(対象は99年末以前に新規登録した自動車)の税金が70%減免されたことを受けて、自動車販売台数が5月前年同月比15.3%増、6月同45.9%増、7月は10.9%増。

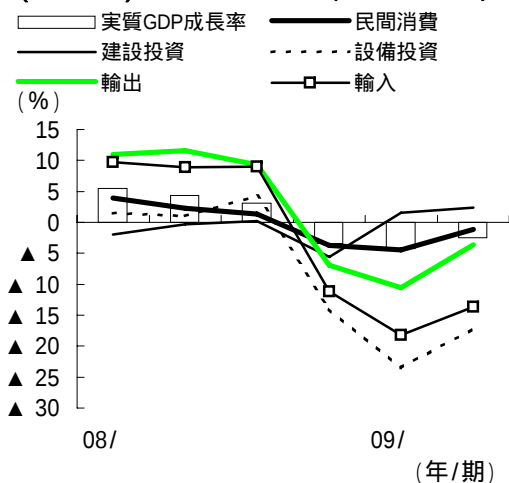
輸出の回復には、中国の「家電下郷」プロジェクトの実施に伴う液晶パネル、半導体などに対する需要の増加(8月の中国向けIT輸出は前年同月比3.8%増)、ウォン安による輸出競争力の上昇などが寄与しているが、7月は前年同月比▲21.8%、8月は同▲20.6%と回復のペースは緩やか。

7月の失業率(季調済)が3.8%と、10カ月ぶりに低下した。8月は7月と同じ3.8%であったが、就業者数は前年同月比3千人増と、雇用環境も改善しつつある。

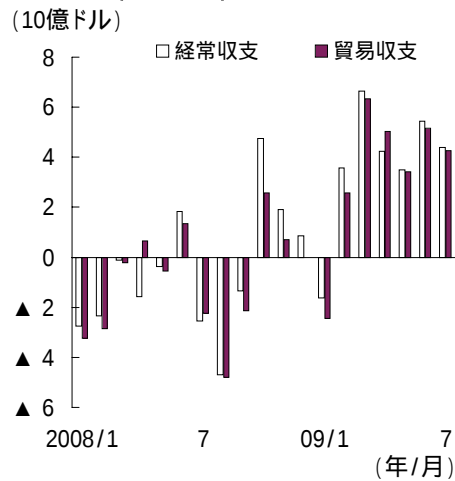
・注意すべき今後のリスク

景気は当面緩やかな回復を遂げ、2009年は▲1.8%の成長になるものと予想。今後のリスクの一つは景気の再減速。その理由は、財政政策の効果が年後半に弱まる、「中国特需」が次第に減少する、海外資金の流入に伴いウォン高が進むこと。もう一つのリスクは、家計における債務の増加。低金利を背景に住宅ローンが増加した結果、家計の債務が増加傾向にある一方、所得の伸び悩みにより、所得に対する債務比率が上昇。今後、金利が上昇すれば家計を圧迫する可能性あり。

(図表1-1)実質GDP成長率(前年同期比)

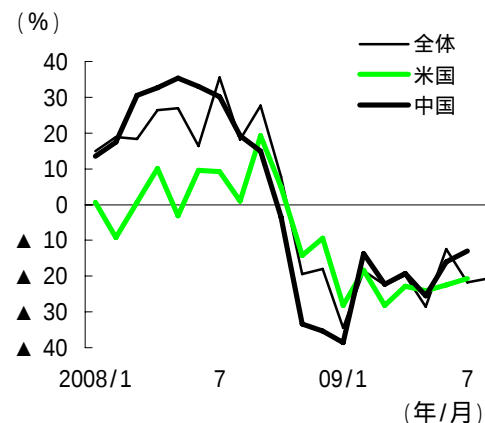


(図表1-2)貿易・経常収支

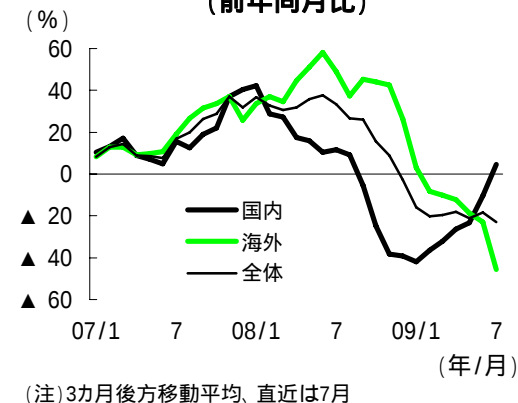


< 景気は回復傾向、7月の失業率が低下 >

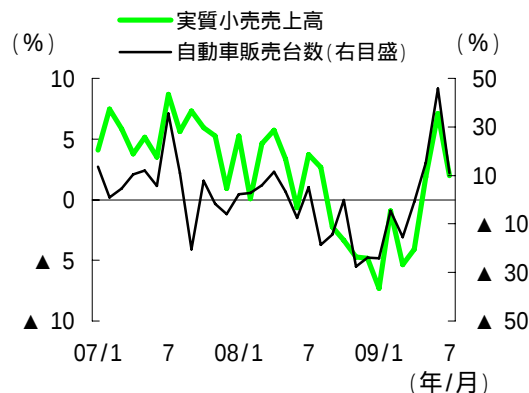
(図表1-3)輸出伸び率(前年同月比)



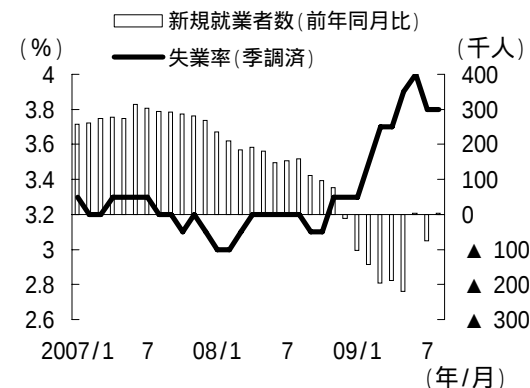
(図表1-4)船舶を除く機械受注(前年同月比)



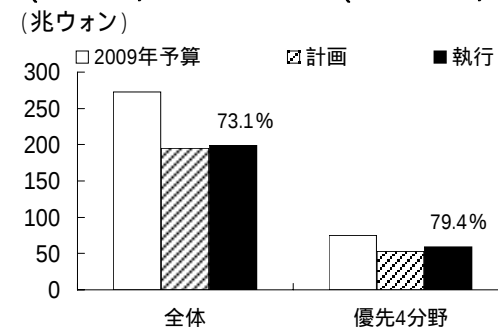
(図表1-5)消費関連指標(前年同月比)



(図表1-6)雇用関連

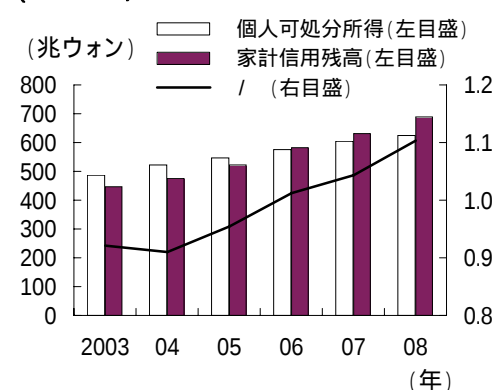


(図表1-7)予算の執行状況(8月末現在)



(注) 優先4分野とは雇用創出、福祉、金融安定化、公共事業

(図表1-8)個人可処分所得と家計信用残高



2. 台湾経済

<4～6月期の成長率は▲7.5%、雇用環境は依然悪化>

内外需が回復傾向

内外需の持ち直しにより、4～6月期の実質GDP成長率(前年同期比)は1～3月期の▲10.1%から▲7.5%へ改善。民間消費は0.4%増。

足元をみると、輸出(通関)が7月に前年同月比(以下同じ)▲24.4%、8月▲24.6%(2008年8月は過去最大)と、年初と比較して減少幅縮小。米国向けが低迷する一方、中国向けが回復。8月の輸出受注額が▲12.0%となるなかで、中国・香港からの受注額は7.3%増に。中国の「家電下郷」プロジェクトの効果により、液晶パネル、半導体などの売上が増加傾向。

小売売上高が6月の前年同月比(以下同じ)▲0.8%から7月1.3%増、8月4.6%増へ。主因は自動車販売の増加(6月21.7%増、7月53.1%増)。年内に排気量2,000cc以下の自動車を購入した場合、貨物税(物品税)3万台湾ドルを免除する措置を導入(1月17日公布)した効果のほか、7月は鬼月(8/20～9/18)前の駆け込み需要の影響。8月も113.1%増(2008年は8/1～8/31が鬼月)。

こうした一方、雇用環境の悪化は続いており、失業率(季調済)は6月の5.91%から7月に6.01%、8月には6.07%へ上昇。

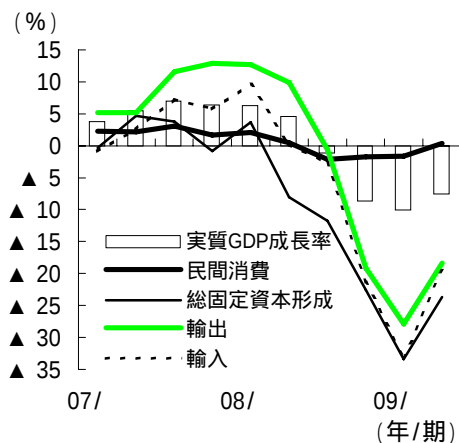
内閣が総辞職

台風8号による水害への対応遅れの責任をとり、9月10日、内閣が総辞職。新行政院長に国民党秘書長の呉敦義氏が任命された。

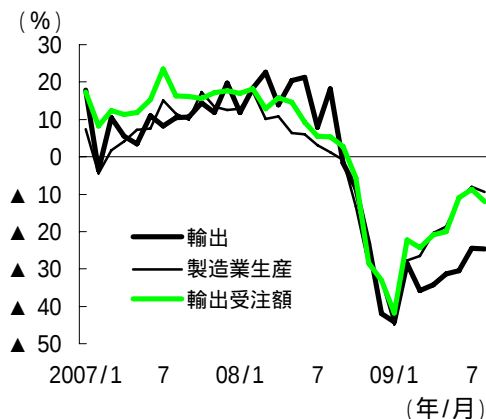
当面緩やかな回復が続く

その理由は、欧米諸国の景気低迷が続いている上、「中国特需」が次第に減少する可能性が高いため、輸出の回復力が弱いこと、所得・雇用環境の改善の遅れにより消費の回復も緩やかであることなど。2009年の成長率は▲4.7%になるものと予想。

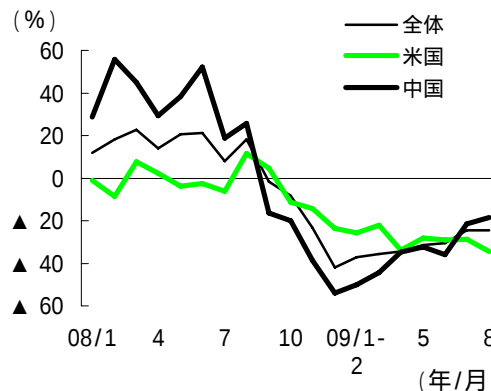
(図表2-1)実質GDP成長率(前年同期比)



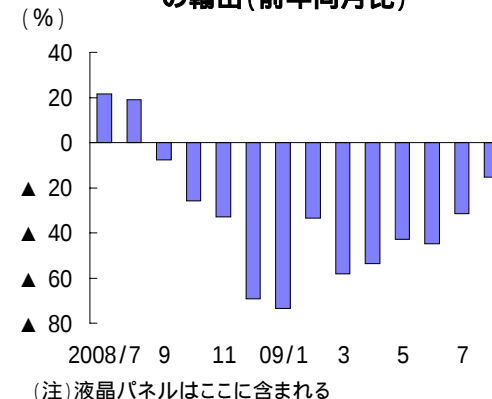
(図表2-2)輸出・生産関連指標(前年同月比)



(図表2-3)輸出入(前年同月比)

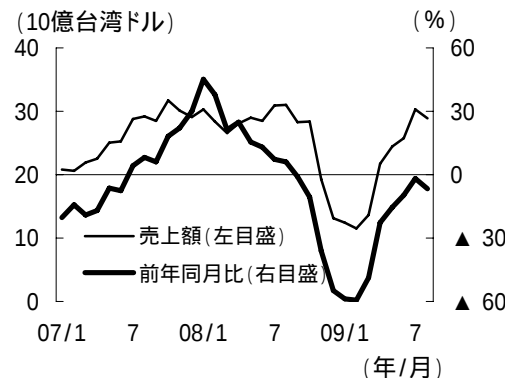


(図表2-4)光学・測定・医療機器などの輸出(前年同月比)

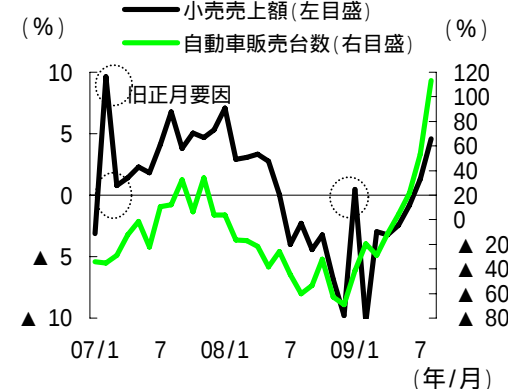


(注)液晶パネルはここに含まれる

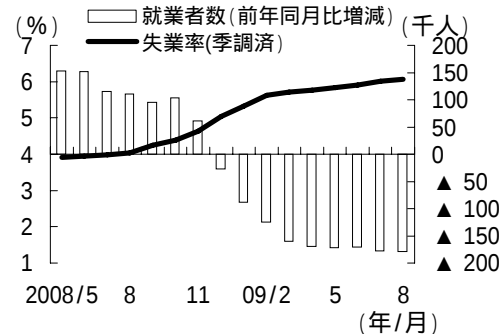
(図表2-5)TSMCの売上額



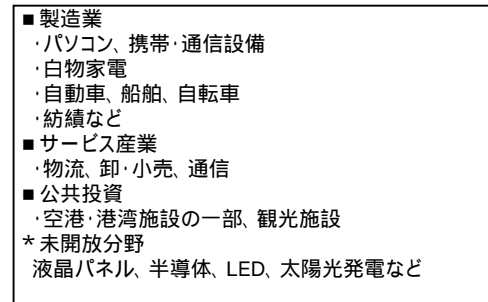
(図表2-6)消費関連指標(前年同月比)



(図表2-7)失業率(季調済)



(図表2-8)中国からの直接投資の解禁分野



3. ASEAN・インド経済

< 輸出の回復は緩慢、インドの4～6月期の成長率は6.1% >

4～6月期の実質GDP成長率が1～3月期を上回り、景気は回復傾向。インドでも4～6月期の成長率が6.1%と、前2四半期よりも高い成長に。

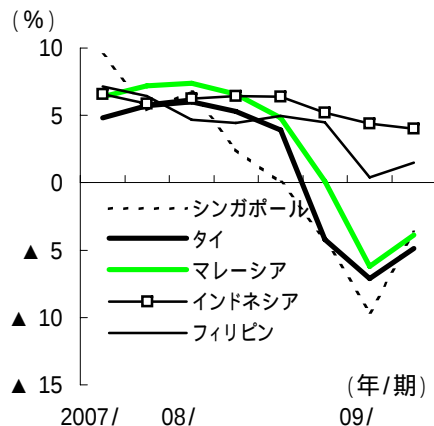
各国の4～6月期の成長率は以下の通り。

- ・インドネシアは4.0%と堅調。政府消費が19.2%増となったほか、民間消費4.8%増、総固定資本形成2.7%増と内需が底堅く推移。
- ・フィリピンでは民間消費が2.2%増と持ち直したため、4～6月期は1.5%の成長に。
- ・タイは前期の▲7.1%から▲4.9%に改善。公共投資9.6%増、政府消費5.9%増となった一方、輸出と消費が低迷。足元では、民間消費・投資指数の回復が続く。
- ・マレーシアも▲3.9%へ改善。輸出と固定資本形成の落ち込みが続いた半面、民間消費は前期の▲0.7%から0.5%増へプラスに転じる。

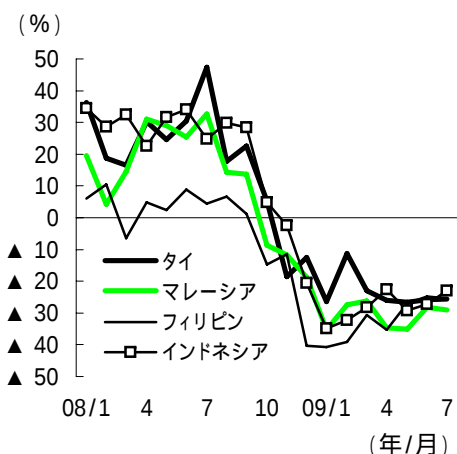
・ベトナムではインフレの抑制と最低賃金引き上げ効果などにより消費が底堅く推移し、4.5%に。ただし、政府支出の拡大に伴い、貿易収支が再び悪化。

・インドでは内需が底堅く推移し、前期を上回る6.1%。足元では、輸出の低迷が続く一方、製造業生産指数が6月前年同月比7.8%増、7月同6.8%増に。乗用車販売台数の増加が寄与。乗用車の販売が上向いた要因には、公務員の給与引き上げ、金利の低下、減税措置、A2カテゴリーを中心にした新車の相次ぐ投入など。2009年度は6.5%の成長となる見通し。リスク要因としては、旱魃の影響による農村部の消費減速、財政赤字の拡大など。

(図表3-1)実質GDP成長率(前年同期比)



(図表3-2)輸出(通関、前年同月比)

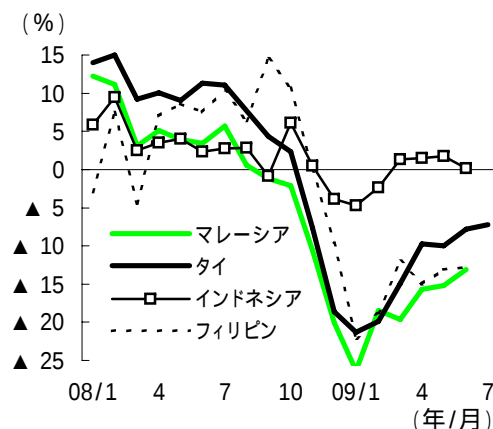


< 4～6月期の伸び率(前年同期比) >

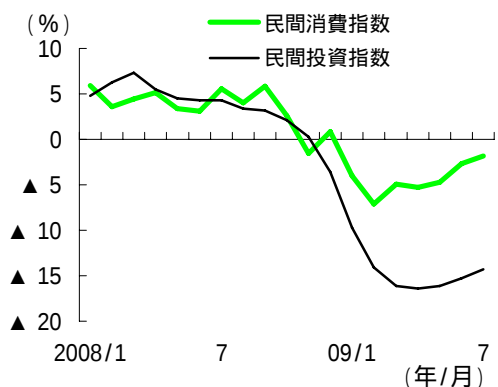
	消費	総固定資本形成
タイ	▲2.3	▲10.1
マレーシア	0.5	▲9.8
インドネシア	4.8	2.7
フィリピン	2.2	▲9.8

(注)フィリピンは総資本形成

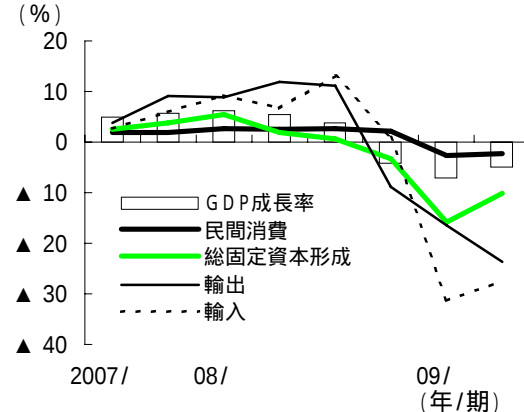
(図表3-3)製造業生産指数(前年同月比)



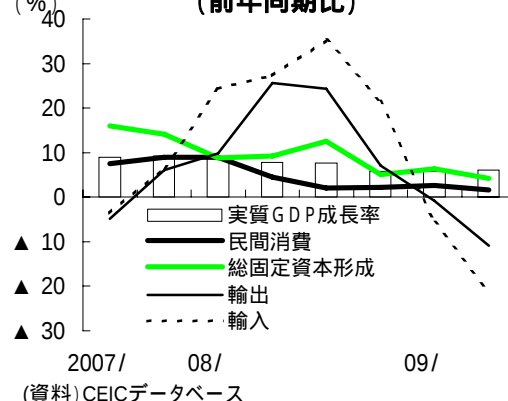
(図表3-5)タイの経済指標(前年同月比)



(図表3-4)タイの実質GDP成長率(前年同期比)

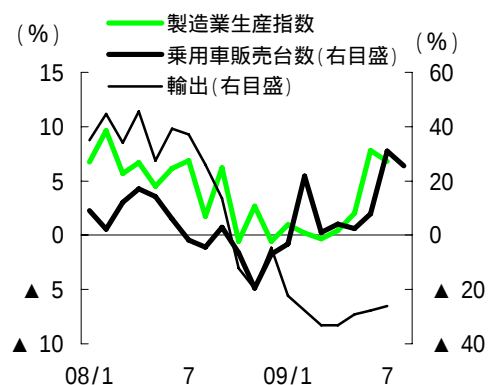


(図表3-6)インドの実質GDP成長率(前年同期比)



(資料)CEICデータベース

(図表3-7)インドの経済指標(前年同月比)



(資料)CEICデータベース

(図表3-8)インドの自動車市場

	A1 3,400mm以下	A2 3,401～4,000	A3 4,001～4,500	A4 4,501～4,700	A5 4,701～5,000	A6 5,001～
マルチ・スズキ (1982年進出)	マルチ800	ワゴンR アルト エスティロ スイフト アスター リッツ(スプラッシュ)	エスティム パレノ sx4			
ホンダ(95年進出)		**ジャズ(フィット)	シティ	シビック	アコード	
トヨタ(97年進出)		10年に投入予定		カローラ	カムリ	
日産(10年工場稼働)		マーチクラスを投入				
現代(96年進出)		i10, i20 サントロ ゲッツ	アクセント	エラントラ	ソナタ	
タタ	ナノ	インディカ				

(注)数字は車長、*は2009年5月投入、**は2009年6月投入
(資料)各種報道

4. 中国経済

< 政府は過熱防止策を講じつつ、景気対策を継続する構え >

・1～8月の都市部固定資産投資は前年同期比33.0%増。1～7月の実績(同32.9%増)と同程度の水準を維持。4兆元規模の景気刺激策の執行や不動産価格の上昇に伴う不動産開発投資の回復(1～8月は、前年同期比14.7%増)が高い伸びの主因。8月の銀行融資残高は前年同月比34.1%増、マネーサプライは同28.5%増と、高い伸び続く。過熱懸念が指摘され、防止策も一部で講じられているものの、投資や金融関連指標の増勢基調に大きな変化はみられず。

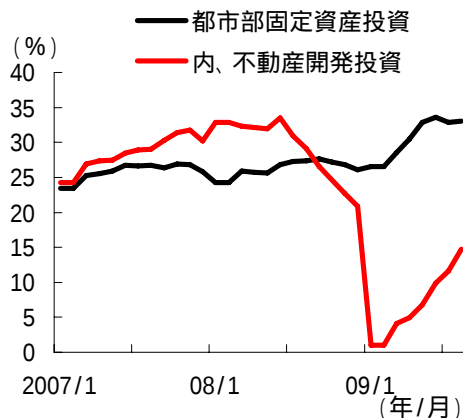
・8月の製造業購買担当者指数(PMI)は54.0と、2009年入り後最も高い水準。とりわけ、新規受注はPMI全体を上回る水準で推移。同月の工業生産も前年同月比12.3%増と、拡大ペースが加速するなど、景気の先行きに対する生産現場の期待は総じて高まる傾向。半面、8月の輸出は前年同月比▲23.4%の1,037億ドルと、落ち込みが続く。

・8月の小売売上高(名目)は、前年同月比15.4%増。堅調な拡大がみられる一方、伸び率は5月以降15%台が続き、その勢いに力強さを欠く面も。同月の自動車販売台数は113.8万台。小型車の減税措置や農村部での自動車普及促進策が月間100万台以上の販売を6カ月連続でもたらす。

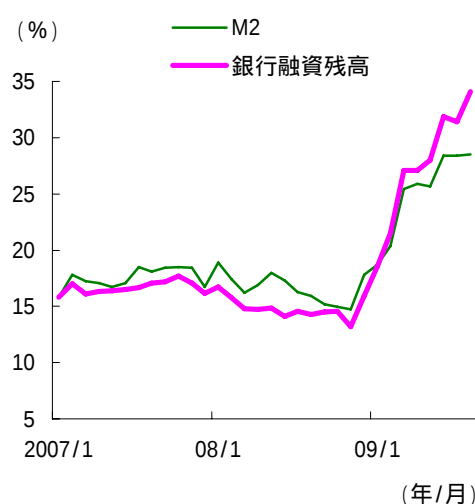
・9月23日の上海総合株価指数は、2,843ポイント。8月末に2,600台に急落した株価は、引き締め観測を打ち消す発言等を好感し、一時3,000の大口を回復(足元は反落)。

・政府は一部産業の設備増強投資の抑制方針など、過熱防止策をいくつか打ち出す。ただし、現時点での方針転換は景気を再び失速させかねないと認識しており、景気対策の継続を繰り返し強調。

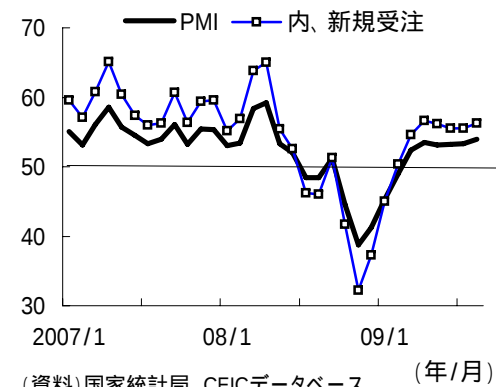
(図表4-1)都市部固定資産投資
(累計額、前年同期比)



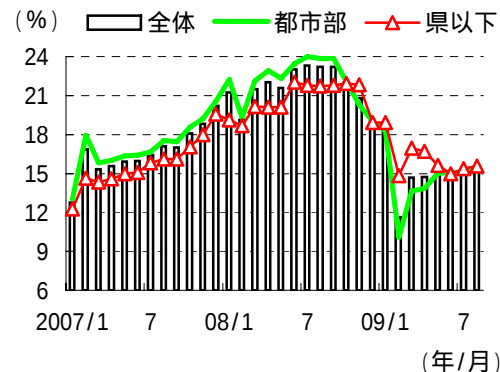
(図表4-2)マネーサプライ、銀行融資残高
(前年同月比)



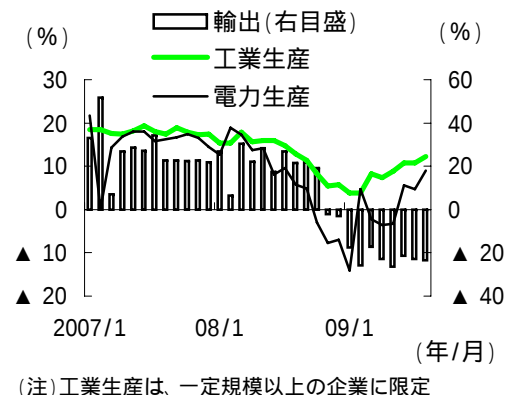
(図表4-3)製造業購買担当者指数(PMI)



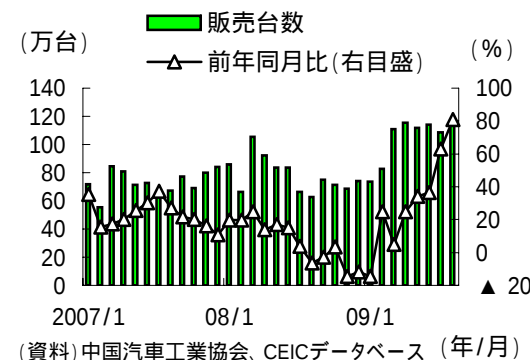
(図表4-5)小売売上高(前年同月比)



(図表4-4)輸出、工業生産(前年同月比)



(図表4-6)自動車販売台数



(図表4-7)上海総合株価指数



(図表4-8)人民元レート

